

# 単体情報 (業績/主要な経営指標等の推移)

## ■ 営業の概況

当事業年度中間期は次のような経営成績になりました。

貸出金は、法人向け貸出や住宅ローンの増加により、前期末を44億13百万円上回る1兆8,266億13百万円となりました。預金等（譲渡性預金を含む）は定期性利息の低下による流動性へのシフトおよび新型コロナウイルス感染症拡大の影響による貯蓄性向の高まり等により個人預金を中心に増加したことから、前期末を813億24百万円上回る2兆6,908億30百万円となりました。有価証券は外国債券の取得により前期末を367億44百万円上回る4,038億77百万円となりました。

経常収益は、貸出金利息の減少があったものの、将来のマクロ経済指標の改善により一般貸倒引当金が大幅戻入になったことおよびカードビジネス関連手数料等の増加により前年同期を9億27百万円上回る203億23百万円となりました。

一方、経常費用は営業経費の減少があったものの、米国を中心とした金利上昇による外貨調達コストの増加により前年同期を1億40百万円上回る155億68百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を7億87百万円上回る47億55百万円、中間純利益は前年同期を7億1百万円上回る33億79百万円となりました。

## ■ 主要な経営指標等の推移 (単体)

(単位：百万円)

回次	第105期中	第106期中	第107期中	第105期	第106期
決算年月	2020年9月	2021年9月	2022年9月	2021年3月	2022年3月
経常収益	18,888	19,395	20,323	37,377	38,688
うち信託報酬	—	—	—	—	—
経常利益	1,462	3,968	4,755	2,295	6,996
中間純利益	911	2,677	3,379	—	—
当期純利益	—	—	—	1,616	5,195
資本金	56,967	56,967	56,967	56,967	56,967
発行済株式総数	43,108千株	43,108千株	43,108千株	43,108千株	43,108千株
純資産額	116,355	118,209	118,241	116,277	118,757
総資産額	2,688,302	2,786,356	2,957,101	2,739,475	3,027,731
預金残高	2,405,384	2,514,879	2,671,615	2,457,386	2,590,292
貸出金残高	1,775,320	1,818,501	1,826,613	1,798,768	1,822,200
有価証券残高	320,551	333,553	403,877	336,001	367,133
1株当たり中間純利益	21.22円	62.55円	79.62円	—円	—円
1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	37.62円	121.92円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	21.13円	62.33円	79.38円	—円	—円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	37.47円	121.51円
1株当たり配当額	12.50円	17.50円	17.50円	25.00円	35.00円
自己資本比率	4.32%	4.23%	3.99%	4.23%	3.91%
単体自己資本比率 (国内基準)	8.53%	8.71%	8.82%	8.60%	8.71%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,376人 [267人]	1,359人 [271人]	1,384人 [270人]	1,345人 [267人]	1,327人 [274人]
信託財産額	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

# 単体情報 (中間財務諸表等)

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (2021年9月30日)	2022年度中間期 (2022年9月30日)
	金額	金額
<b>資産の部</b>		
現金預け金	569,814	653,007
コールローン	—	376
金銭の信託	527	1,408
有価証券	333,553	403,877
貸出金	1,818,501	1,826,613
外国為替	6,631	10,739
その他資産	28,243	28,792
その他の資産	28,243	28,792
有形固定資産	19,996	21,854
無形固定資産	4,554	4,073
前払年金費用	723	1,444
繰延税金資産	4,538	5,674
支払承諾見返	7,909	6,577
貸倒引当金	△8,636	△7,338
<b>資産の部合計</b>	<b>2,786,356</b>	<b>2,957,101</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,514,879	2,671,615
譲渡性預金	24,659	19,214
債券貸借取引受入担保金	—	36,892
借入金	110,023	91,059
外国為替	23	111
その他負債	7,908	10,261
未払法人税等	1,071	1,108
資産除去債務	447	446
その他の負債	6,389	8,706
賞与引当金	630	632
退職給付引当金	16	436
睡眠預金払戻損失引当金	40	21
偶発損失引当金	107	91
再評価に係る繰延税金負債	1,947	1,944
支払承諾	7,909	6,577
<b>負債の部合計</b>	<b>2,668,146</b>	<b>2,838,860</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	56,967	56,967
資本剰余金	12,882	12,887
資本準備金	12,840	12,840
その他資本剰余金	42	47
利益剰余金	47,554	51,913
利益準備金	3,314	3,611
その他利益剰余金	44,240	48,302
繰越利益剰余金	44,240	48,302
自己株式	△574	△534
<b>株主資本合計</b>	<b>116,829</b>	<b>121,234</b>
その他有価証券評価差額金	449	△3,958
土地再評価差額金	751	804
評価・換算差額等合計	1,200	△3,153
新株予約権	179	160
<b>純資産の部合計</b>	<b>118,209</b>	<b>118,241</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,786,356</b>	<b>2,957,101</b>

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期 自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日	2022年度中間期 自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日
	金額	金額
<b>経常収益</b>	<b>19,395</b>	<b>20,323</b>
資金運用収益	14,044	14,130
（うち貸出金利息）	13,142	12,889
（うち有価証券利息配当金）	780	1,059
役員取引等収益	4,139	4,515
その他業務収益	266	144
その他経常収益	945	1,533
<b>経常費用</b>	<b>15,427</b>	<b>15,568</b>
資金調達費用	69	220
（うち預金利息）	67	37
役員取引等費用	2,520	2,593
その他業務費用	152	308
営業経費	12,283	12,117
その他経常費用	401	328
<b>経常利益</b>	<b>3,968</b>	<b>4,755</b>
特別利益	—	—
特別損失	231	47
<b>税引前中間純利益</b>	<b>3,736</b>	<b>4,707</b>
法人税、住民税および事業税	885	926
法人税等調整額	173	402
<b>法人税等合計</b>	<b>1,058</b>	<b>1,328</b>
<b>中間純利益</b>	<b>2,677</b>	<b>3,379</b>

# 単体情報 (中間財務諸表等)

## ■ 中間株主資本等変動計算書

2021年度中間期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	56,967	12,840	72	12,912	3,206	42,219	45,426	△170	115,135
会計方針の変更による累積的影響額						△12	△12		△12
会計方針の変更を反映した当期首残高	56,967	12,840	72	12,912	3,206	42,206	45,413	△170	115,123
当中間期変動額									
剰余金の配当					107	△644	△537		△537
中間純利益						2,677	2,677		2,677
自己株式の取得								△500	△500
自己株式の処分			△29	△29				96	66
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)									—
当中間期変動額合計	—	—	△29	△29	107	2,033	2,140	△404	1,706
当中間期末残高	56,967	12,840	42	12,882	3,314	44,240	47,554	△574	116,829

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	171	751	922	219	116,277
会計方針の変更による累積的影響額					△12
会計方針の変更を反映した当期首残高	171	751	922	219	116,265
当中間期変動額					
剰余金の配当					△537
中間純利益					2,677
自己株式の取得					△500
自己株式の処分					66
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	278		278	△40	238
当中間期変動額合計	278	—	278	△40	1,944
当中間期末残高	449	751	1,200	179	118,209

# 単体情報 (中間財務諸表等)

2022年度中間期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	56,967	12,840	42	12,882	3,462	45,841	49,304	△575	118,579
当中間期変動額									
剰余金の配当					148	△890	△742		△742
中間純利益						3,379	3,379		3,379
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分			5	5				41	46
土地再評価差額金の取崩						△28	△28		△28
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)									—
当中間期変動額合計	—	—	5	5	148	2,460	2,608	41	2,655
当中間期末残高	56,967	12,840	47	12,887	3,611	48,302	51,913	△534	121,234

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△777	776	△1	179	118,757
当中間期変動額					
剰余金の配当					△742
中間純利益					3,379
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					46
土地再評価差額金の取崩					△28
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△3,180	28	△3,152	△18	△3,170
当中間期変動額合計	△3,180	28	△3,152	△18	△515
当中間期末残高	△3,958	804	△3,153	160	118,241

## 注記事項 2022年度中間期

### ●重要な会計方針

#### 1. 商品有価証券の評価基準および評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

#### 2. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。なお、その他の金銭の信託にかかる有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：5年～50年

その他：3年～20年

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者または財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者(以下、「要注先」という。)のうち、当該債務者の債権の全部または一部が要管理債権である債務者(以下、「要管理先」という。)に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注先および業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下、「正常先」という。)に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、将来に関するマクロ経済指標の予想に基づき予想損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。正常先および要管理先以外の要注先は、与信ポートフォリオのリスク特性を踏まえ、業種や信用格付等の区分によりグルーピングを行っております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,043百万円であります。

##### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、主に当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準による方法を採用しております。なお、過去勤務費用および数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それより発生翌事業年度から損益処理

##### (5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の支払実績に基づき、必要と認められた額を計上しております。

##### (6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。

#### 6. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 7. 収益および費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また収益の計上額は、財またはサービスと交換に受け取る見込まれる金額で算出しております。

#### 8. ヘッジ会計の方法

##### (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に規定する繰延ヘッジによる方法であります。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

##### (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによる方法であります。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

#### 9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

##### (3) 投資信託の解約・償還に伴う損益

投資信託(ETF除く)の解約・償還に伴う損益については、全銘柄を通算して、益の場合は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」として、損の場合は「その他業務費用」として表示しております。

### ●会計方針の変更

#### (時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に從って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたします。

これにより投資信託財産について市場価格の有無、重要な解約制限の有無および基準価額を時価とみなす取扱いの可否等の判定を行い、時価を算定することといたしました。

なお、この変更による中間財務諸表に与える影響はありません。

### ●追加情報

#### (取得による企業結合)

中間連結財務諸表の追加情報(取得による企業結合)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

#### (新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する一定の仮定)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、前事業年度の有価証券報告書における記載内容から重要な変更は行っていません。

### ●中間貸借対照表関係

#### 1 関係会社の株式または出資金の総額

株式	3,251百万円
出資金	141百万円

2 銀行法および金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるものならびに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権およびこれらに準ずる債権額	7,501百万円
危険債権額	18,225百万円
三月以上延滞債権額	611百万円
貸出条件緩和債権額	16,873百万円
合計額	43,211百万円

破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権およびこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものであります。

# 単体情報 (中間財務諸表等)

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものであります。  
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

2,399百万円

4 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	156,267百万円
その他の資産	17百万円
預け金	10百万円
計	156,295百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	91,059百万円
債券貸借取引受入担保金	36,892百万円
預金	15,762百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	1,014百万円
その他の資産	38百万円
預け金	15百万円
子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れているものはありません。また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金、先物取引差入証拠金および保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
中央清算機関差入証拠金	20,000百万円
先物取引差入証拠金	1,599百万円
保証金	800百万円

5 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	296,896百万円
うち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なもの	291,453百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

2,825百万円

## ●中間損益計算書関係

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	1,032百万円
株式等売却益	198百万円
償却債権取立益	120百万円

2 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	404百万円
無形固定資産	676百万円

3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	101百万円
貸出金償却	40百万円
金銭の信託運用損	27百万円

## ●有価証券関係

子会社株式および関連会社株式  
時価のある子会社株式および関連会社株式はありません。

(注) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

子会社株式 3,251百万円

## ●重要な後発事象

該当ありません。

# 単体情報 (業務粗利益等の状況)

## 業務粗利益等の状況

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	13,759	290	14,044	13,504	628	14,130
資金調達費用	65	8	69	34	187	220
資金運用収支	13,694	281	13,975	13,469	441	13,910
役務取引等収支	1,594	24	1,618	1,904	18	1,922
役務取引等収益	4,102	37	4,139	4,480	34	4,515
役務取引等費用	2,508	12	2,520	2,576	16	2,593
その他業務収支	110	3	113	62	△227	△164
その他業務収益	165	101	266	106	38	144
その他業務費用	55	97	152	43	265	308
業務粗利益	15,399	309	15,708	15,436	232	15,668
業務粗利益率	1.14	0.91	1.16	1.04	0.53	1.04
業務純益			3,499			3,583
実質業務純益			3,499			3,583
コア業務純益			3,419			3,552
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)			3,448			3,557

単体情報

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。  
 2. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
 3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。  
 4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \div 183 \times 365$

## 利回り・利鞘

(単位：%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回 ①	1.01	0.85	1.03	0.91	1.45	0.94
資金調達原価 ②	0.88	1.44	0.92	0.80	1.10	0.83
総資金利鞘 ①-②	0.13	△0.59	0.11	0.10	0.36	0.11

## 預貸率・預証率

(単位：%)

		2021年度中間期			2022年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末残高	71.77	1.08	71.60	67.99	0.00	67.88
	期中平均	70.83	1.21	70.66	67.52	0.00	67.40
預証率	期末残高	10.50	1,139.44	13.13	11.21	2,303.08	15.00
	期中平均	10.58	1,055.44	13.08	10.99	1,756.74	14.07

- (注) 1. 預貸率：貸出金の預金に対する比率 預証率：有価証券の預金に対する比率  
 2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 利益率

(単位：%)

	2021年度中間期	2022年度中間期
総資産経常利益率	0.28	0.30
資本経常利益率	6.68	7.76
総資産中間純利益率	0.19	0.21
資本中間純利益率	4.51	5.52

(注)

1. 総資産経常 (中間純) 利益率 =  $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100 \div 183 \times 365$   
 2. 資本経常 (中間純) 利益率 =  $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100 \div 183 \times 365$

# 単体情報 (資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り)

## ■ 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

### 国内業務部門

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(62,219) 2,690,895	(4) 13,759	1.01	(64,451) 2,959,825	(2) 13,504	0.91
うち貸出金	1,800,180	13,141	1.45	1,810,830	12,889	1.41
うち商品有価証券	4	0	0.57	0	0	0.05
うち有価証券	268,881	490	0.36	294,843	431	0.29
うちコールローン	248,270	△6	△0.00	240,811	△19	△0.01
うち預け金	291,026	127	0.08	522,002	199	0.07
資金調達勘定	2,653,672	65	0.00	2,921,314	34	0.00
うち預金	2,516,467	65	0.00	2,653,141	34	0.00
うち譲渡性預金	24,908	1	0.00	28,453	0	0.00
うちコールマネー	6,010	△1	△0.04	1,912	△0	△0.03
うち借入金	110,023	0	0.00	240,248	0	0.00

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2022年度中間期8,591百万円、2021年度中間期6,538百万円) を控除して表示しております。  
2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息 (内書き) であります。

### 国際業務部門

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	67,455	290	0.85	85,925	628	1.45
うち貸出金	74	0	2.30	—	—	—
うち有価証券	64,451	290	0.89	83,349	627	1.50
うちコールローン	39	0	0.14	189	1	1.94
資金調達勘定	(62,219) 69,309	(4) 8	0.02	(64,451) 89,159	(2) 187	0.41
うち預金	6,106	2	0.08	4,744	3	0.13
うち債券貸借取引受入担保金	942	1	0.30	19,888	182	1.82

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2022年度中間期120百万円、2021年度中間期169百万円) を控除して表示しています。  
2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息 (内書き) であります。  
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式 (前月末TT値を当月末のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出しています。

### 合計 (国内・国際)

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,696,131	14,044	1.03	2,981,299	14,130	0.94
うち貸出金	1,800,254	13,142	1.45	1,810,830	12,889	1.41
うち商品有価証券	4	0	0.57	0	0	0.05
うち有価証券	333,332	780	0.46	378,192	1,059	0.55
うちコールローン	248,309	△6	△0.00	241,000	△17	△0.01
うち預け金	291,040	127	0.08	522,007	199	0.07
資金調達勘定	2,660,762	69	0.00	2,946,023	220	0.01
うち預金	2,522,574	67	0.00	2,657,885	37	0.00
うち譲渡性預金	24,908	1	0.00	28,453	0	0.00
うちコールマネー	6,010	△1	△0.04	1,912	△0	△0.03
うち債券貸借取引受入担保金	942	1	0.30	19,888	182	1.82
うち借入金	110,023	0	0.00	240,248	0	0.00

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2022年度中間期8,712百万円、2021年度中間期6,707百万円) を控除して表示しています。  
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

# 単体情報 (受取・支払利息の分析)

## ■ 受取・支払利息の分析

### 国内業務部門

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	1,628	△1,760	△132	1,226	△1,482	△255
うち貸 出 金	391	△443	△51	75	△327	△251
うち商 品 有 価 証 券	0	0	0	△0	△0	△0
うち有 価 証 券	45	△208	△162	38	△96	△58
うちコ ー ル ロ ー ン	△1	7	5	0	△13	△12
うち預 け 金	70	12	83	88	△16	72
支 払 利 息	6	△128	△122	3	△33	△30
うち預 金	4	△124	△119	1	△32	△30
うち譲 渡 性 預 金	△1	△2	△3	0	△0	△0
うちコ ー ル マ ネ ー	△0	0	△0	0	0	0
うち借 用 金	0	△0	△0	0	△0	△0

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

### 国際業務部門

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△27	33	5	135	203	338
うち貸 出 金	△0	0	△0	△0	△0	△0
うち有 価 証 券	△25	52	27	142	195	337
うちコ ー ル ロ ー ン	0	—	0	1	0	1
支 払 利 息	△0	△31	△32	41	136	178
うち預 金	△2	△20	△23	△0	1	0
うち債券貸借取引受入担保金	△1	1	△0	173	7	180

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

### 合計 (国内・国際)

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	1,620	△1,738	△117	1,351	△1,265	85
うち貸 出 金	391	△443	△51	75	△328	△252
うち商 品 有 価 証 券	0	0	0	△0	△0	△0
うち有 価 証 券	45	△180	△134	125	153	278
うちコ ー ル ロ ー ン	△1	7	5	0	△11	△10
うち預 け 金	70	12	83	88	△16	72
支 払 利 息	6	△152	△146	21	129	151
うち預 金	4	△147	△143	1	△31	△29
うち譲 渡 性 預 金	△1	△2	△3	0	△0	△0
うちコ ー ル マ ネ ー	△0	0	△0	0	0	0
うち債券貸借取引受入担保金	△1	1	△0	173	7	180
うち借 用 金	0	△0	△0	0	△0	△0

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

# 単体情報 (預金・貸出金の状況)

単体情報

## 預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期				2022年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
流動性預金	1,783,934	—	1,783,934	70.0	1,911,111	—	1,911,111	71.1
うち有利息預金	1,545,503	—	1,545,503	60.6	1,651,213	—	1,651,213	61.4
定期性預金	719,058	—	719,058	28.2	726,968	—	726,968	27.0
うち固定金利定期預金	718,613	—	718,613	28.2	726,526	—	726,526	27.0
うち変動金利定期預金	442	—	442	0.0	439	—	439	0.0
その他	13,475	6,106	19,581	0.7	15,060	4,744	19,805	0.7
計	2,516,467	6,106	2,522,574	99.0	2,653,141	4,744	2,657,885	98.9
譲渡性預金	24,908	—	24,908	0.9	28,453	—	28,453	1.0
合計	2,541,375	6,106	2,547,482	100.0	2,681,594	4,744	2,686,339	100.0

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する金利定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する金利定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		期 間	2021年度中間期	2022年度中間期
定期預金	うち固定金利定期預金	3か月未満	209,427	215,393
		3か月以上6か月未満	114,979	113,750
		6か月以上1年未満	226,784	241,054
		1年以上2年未満	14,109	13,065
		2年以上3年未満	5,924	6,114
		3年以上	7,170	9,819
		合計	578,394	599,197
		うち変動金利定期預金	3か月未満	209,405
	3か月以上6か月未満		114,954	113,724
	6か月以上1年未満		226,749	241,023
	1年以上2年未満		14,028	12,751
	2年以上3年未満		5,647	6,062
	3年以上		7,170	9,819
	合計	577,955	598,753	
うち変動金利定期預金	3か月未満	20	20	
	3か月以上6か月未満	25	25	
	6か月以上1年未満	34	31	
	1年以上2年未満	81	313	
	2年以上3年未満	276	51	
	3年以上	0	0	
	合計	437	442	

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		期 間	2021年度中間期	2022年度中間期
貸出金	うち変動金利	1年以下	122,796	123,177
		1年超3年以下	82,396	85,406
		3年超5年以下	102,477	106,579
		5年超7年以下	82,752	68,065
		7年超	1,282,068	1,300,814
		期間の定めのないもの	146,008	142,569
		合計	1,818,501	1,826,613
		うち固定金利	1年以下	—
	1年超3年以下		26,510	25,691
	3年超5年以下		34,307	35,773
	5年超7年以下		38,548	38,741
	7年超		1,123,463	1,144,005
	期間の定めのないもの		60,594	63,377
	合計	—	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	81,039	—	81,039	68,337	—	68,337
証書貸付	1,583,747	74	1,583,821	1,606,466	—	1,606,466
当座貸越	132,512	—	132,512	133,185	—	133,185
割引手形	2,880	—	2,880	2,840	—	2,840
合計	1,800,180	74	1,800,254	1,810,830	—	1,810,830

# 単体情報 (貸出金の状況)

## 貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
有価証券	528	588
債権	7,304	7,533
商品	1,207	1,002
不動産	856,412	845,091
その他	24,847	40,049
計	890,302	894,267
保証	727,395	734,958
信用	200,803	197,387
合計	1,818,501	1,826,613

## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
有価証券	292	274
債権	—	—
商品	—	—
不動産	6,026	4,519
その他	123	131
計	6,441	4,925
保証	895	1,005
信用	572	646
合計	7,909	6,577

## 中小企業等向貸出

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期	2022年度中間期
貸出金残高	1,587,212	1,611,624
総貸出に占める比率	87.28	88.23

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等でありませ

## 貸出金用途別内訳

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期	構成比	2022年度中間期	構成比
設備資金	1,285,023	70.66	1,291,642	70.71
運転資金	533,478	29.34	534,971	29.29
合計	1,818,501	100.00	1,826,613	100.00

## 貸出金業種別内訳

(単位：件、百万円、%)

業種	2021年度中間期			2022年度中間期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	391	24,081	1.32	370	23,118	1.27
農業、林業	256	4,362	0.24	241	4,221	0.23
漁業	22	171	0.01	20	296	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	11	2,446	0.13	11	1,303	0.07
建設業	1,642	65,051	3.58	1,680	70,157	3.84
電気・ガス・供給熱・水道業	32	6,395	0.35	55	11,270	0.62
情報通信業	153	5,134	0.28	174	5,508	0.30
運輸業、郵便業	286	18,778	1.03	289	18,715	1.02
卸売業、小売業	1,477	74,972	4.12	1,550	83,095	4.55
金融業、保険業	42	46,247	2.54	39	38,803	2.12
不動産業、物品賃貸業	4,604	572,929	31.51	4,669	582,466	31.89
医療・福祉	568	69,418	3.82	625	65,542	3.59
その他のサービス	3,741	126,015	6.93	3,595	112,959	6.18
地方公共団体	23	155,214	8.54	22	146,348	8.01
その他	90,372	647,277	35.59	88,028	662,802	36.29
合計	103,620	1,818,501	100.00	101,368	1,826,613	100.00

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
貸出金償却額	71	40

## 貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期		2022年度中間期	
	期末残高	期中増減	期末残高	期中増減
一般貸倒引当金	6,162	△578	4,698	△1,161
個別貸倒引当金	2,473	△45	2,640	95
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	8,636	△622	7,338	△1,067

## 特定海外債権残高

該当する債権は、2021年度中間期および2022年度中間期ともにありません。

# 単体情報 (貸出金・有価証券の状況)

## リスク管理債権

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
破産更生債権およびこれらに準ずる債権額	7,195	7,501
危険債権額	18,062	18,225
三月以上延滞債権額	456	611
貸出条件緩和債権額	18,048	16,873
合計	43,762	43,211
正常債権	1,786,670	1,793,744

(注)「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

- 破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財務状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権およびこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元金または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

## 金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	債権残高	総額・引当等総額	保全率	債権残高	総額・引当等総額	保全率
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	7,195	7,195	100	7,501	7,501	100
危険債権	18,062	16,869	93.39	18,225	17,147	94.08
要管理債権	18,505	11,427	61.75	17,485	9,579	54.78
小計	43,762	35,492	81.10	43,211	34,228	79.21
正常債権	1,786,670			1,793,744		
総与信	1,830,433			1,836,955		

(注) 部分直接償却後の残高となっております。

- 破産更生債権およびこれらに準ずる債権  
破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権  
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- 要管理債権  
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権であります。
- 正常債権  
正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

## 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種類	2021年度中間期	2022年度中間期
商品国債	4	0
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	4	0

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間	2021年度中間期	2022年度中間期	
国債	1年以下	32,065	—	
	1年超3年以下	—	17,025	
	3年超5年以下	3,018	19,982	
	5年超7年以下	2,585	17,731	
	7年超10年以下	4,525	8,913	
	10年超	6,957	11,041	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	49,153	74,694	
	地方債	1年以下	26,631	27,677
		1年超3年以下	41,815	33,079
3年超5年以下		30,381	81,206	
5年超7年以下		67,358	30,288	
7年超10年以下		8,575	5,024	
10年超		953	861	
期間の定めのないもの		—	—	
合計		175,715	178,138	
社債		1年以下	2,712	3,097
		1年超3年以下	7,071	6,038
	3年超5年以下	5,578	5,808	
	5年超7年以下	—	496	
	7年超10年以下	599	293	
	10年超	7,056	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	23,017	15,734	
	株式	期間の定めのないもの	6,751	6,778
		1年以下	21,130	17,364
1年超3年以下		32,229	50,589	
3年超5年以下		11,766	20,893	
5年超7年以下		4,154	10,464	
7年超10年以下		6,471	13,006	
10年超		260	—	
期間の定めのないもの		2,903	16,215	
合計		78,916	128,533	
その他の証券		1年以下	21,130	17,364
	1年超3年以下	32,021	50,589	
	3年超5年以下	9,591	18,802	
	5年超7年以下	1,110	7,645	
	7年超10年以下	3,312	8,238	
	10年超	260	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	67,427	102,640	
	うち外国株式		0	0

※その他の証券には、買入金銭債権が含まれています。

## 有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期				2022年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	55,703	—	55,703	16.7	62,070	—	62,070	16.4
地方債	172,059	—	172,059	51.6	188,436	—	188,436	49.8
社債	23,107	—	23,107	6.9	15,245	—	15,245	4.0
株式	6,168	—	6,168	1.8	6,318	—	6,318	1.6
その他	11,841	64,451	76,292	22.8	22,772	83,349	106,121	28.0
うち外国証券	—	64,451	64,451	19.3	—	83,349	83,349	22.0
うち外国株式	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0
合計	268,881	64,451	333,332	100.0	294,843	83,349	378,192	100.0

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

# 単体情報 (時価情報)

## ■ 有価証券関係

### I 2021年度中間期

#### 1. 満期保有目的の債券 (2021年9月30日現在) (単位: 百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	26,973	27,457	483
	社債	1,700	1,708	8
	小計	28,673	29,165	492
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,660	1,659	△0
	小計	1,660	1,659	△0
合計		30,334	30,825	491

#### 2. 子会社・子法人等株式および関連法人等株式 (2021年9月30日現在) 子会社・子法人等株式および関連法人等株式で市場価格のあるものはありません。

(注) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	3,251
合計	3,251

#### 3. その他有価証券 (2021年9月30日現在) (単位: 百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,337	818	519
	債券	70,021	69,839	182
	国債	20,171	20,070	101
	地方債	38,618	38,564	54
	社債	11,231	11,204	26
	その他	53,839	53,499	339
	小計	125,198	124,157	1,040
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	317	344	△26
	債券	147,530	147,732	△202
	国債	2,007	2,008	△0
	地方債	137,096	137,232	△135
	社債	8,425	8,491	△66
	その他	23,979	24,255	△276
小計	171,826	172,332	△505	
合計		297,025	296,489	535

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等および組合出資金の中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,844
組合出資金	1,098
合計	2,942

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

#### 4. 減損処理を行った有価証券 (2021年9月30日現在)

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当中間期における減損処理額は株式31百万円であります。

### II 2022年度中間期

#### 1. 満期保有目的の債券 (2022年9月30日現在) (単位: 百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,050	4,174	124
	社債	1,730	1,813	83
	小計	5,780	5,987	207
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	2,910	2,831	△78
	社債	2,495	2,488	△6
	小計	5,405	5,320	△84
合計		11,185	11,308	122

#### 2. 子会社・子法人等株式および関連法人等株式 (2022年9月30日現在) 子会社・子法人等株式および関連法人等株式で市場価格のあるものはありません。

(注) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	3,251
合計	3,251

#### 3. その他有価証券 (2022年9月30日現在) (単位: 百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,183	740	442
	債券	32,317	32,285	32
	国債	17,518	17,506	11
	地方債	11,496	11,480	16
	社債	3,302	3,298	3
	その他	14,080	14,011	69
	小計	47,580	47,037	543
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	300	344	△44
	債券	225,063	226,009	△945
	国債	50,215	50,400	△184
	地方債	166,641	167,374	△732
	社債	8,206	8,233	△27
	その他	112,970	118,285	△5,315
小計	338,334	344,638	△6,304	
合計		385,914	391,676	△5,761

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等および組合出資金の中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額
非上場株式 (*1) (*2)	2,043
組合出資金 (*3)	1,482
合計	3,526

(\*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 当中間会計期間において、非上場株式について100万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

#### 4. 減損処理を行った有価証券 (2022年9月30日現在)

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当中間期における減損処理額はありません。

# 単体情報 (時価情報・デリバティブ情報)

## ■ 金銭の信託関係

### I 2021年度中間期

1. 満期保有目的の金銭の信託 (2021年9月30日現在)  
該当ありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的および満期保有目的以外)  
(2021年9月30日現在) (単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	512	500	12	12	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

### II 2022年度中間期

1. 満期保有目的の金銭の信託 (2022年9月30日現在)  
該当ありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的および満期保有目的以外)  
(2022年9月30日現在) (単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	520	500	20	20	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## ■ デリバティブ取引関係

### I 2021年度中間期

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (2021年9月30日現在)  
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (2021年9月30日現在) (単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	22,272	—	△347	△347
	買建	1,236	—	5	5
	合計			△341	△341

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引 (2021年9月30日現在)  
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (2021年9月30日現在)  
該当ありません。

- (5) 商品関連取引 (2021年9月30日現在)  
該当ありません。

- (6) クレジットデリバティブ取引 (2021年9月30日現在)  
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

- (1) 金利関連取引 (2021年9月30日現在)  
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (2021年9月30日現在)  
該当ありません。

- (3) 株式関連取引 (2021年9月30日現在)  
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (2021年9月30日現在)  
該当ありません。

### II 2022年度中間期

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (2022年9月30日現在)  
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (2022年9月30日現在) (単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	41,731	—	△302	△302
	買建	1,624	—	27	27
	合計			△275	△275

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引 (2022年9月30日現在)  
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (2022年9月30日現在)  
該当ありません。

- (5) 商品関連取引 (2022年9月30日現在)  
該当ありません。

- (6) クレジットデリバティブ取引 (2022年9月30日現在)  
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

- (1) 金利関連取引 (2022年9月30日現在)  
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (2022年9月30日現在)  
該当ありません。

- (3) 株式関連取引 (2022年9月30日現在)  
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (2022年9月30日現在)  
該当ありません。